平成25年度 都区財政調整方針

平成25年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成25年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成25年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成25年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度 当初見込ア	平成24年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金 の 総 額	調整税					
	固定資産税	1,104,023	1,096,165	7,858	0.7	
	市町村民税法人分	547,880	488,304	59,576	12.2	
	特別土地保有税	12	13	△ 1	△ 7.7	
	計	1,651,915	1,584,482	67,433	4.3	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	908,553	871,465	37,088	4.3	
	精算分	2,822	2,883	△ 61	—	
	計 A	911,375	874,348	37,027	4.2	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	865,806	830,631	35,175	4.2		
特別交付金分 A × 5%	45,569	43,717	1,852	4.2		
基準財政収入額 B		939,304	927,161	12,143	1.3	
特別 区 税	特別区民税	722,128	704,002	18,126	2.6	
	軽自動車税	2,280	2,305	△ 25	△ 1.1	
	特別区たばこ税	68,648	61,745	6,903	11.2	
	鉱産税	0	0	0	0.0	
	小計	793,056	768,052	25,004	3.3	
利子割交付金	8,855	9,845	△ 990	△ 10.1		
配当割交付金	4,976	4,800	176	3.7		
株式等譲渡所得割交付金	1,075	968	107	11.1		
地方消費税交付金	107,393	116,125	△ 8,732	△ 7.5		
ゴルフ場利用税交付金	32	34	△ 2	△ 5.9		
自動車取得税交付金	6,668	7,997	△ 1,329	△ 16.6		
地方特例交付金	4,195	4,560	△ 365	△ 8.0		
計	926,250	912,381	13,869	1.5		
地方揮発油譲与税	4,154	4,182	△ 28	△ 0.7		
自動車重量譲与税	9,625	10,278	△ 653	△ 6.4		
航空機燃料譲与税	661	688	△ 27	△ 3.9		
交通安全対策特別交付金	1,174	1,245	△ 71	△ 5.7		
合計	941,864	928,774	13,090	1.4		
特例加減算額	△ 2,560	△ 1,613	△ 947	—		
基準財政需要額 C		1,805,110	1,757,792	47,318	2.7	
経常的経費	1,625,523	1,615,474	10,049	0.6		
投資的経費	179,587	142,318	37,269	26.2		
差引 C－B	865,806	830,631	35,175	4.2		
交付額	普通交付金	865,806	830,631	35,175	4.2	
	特別交付金	45,569	43,717	1,852	4.2	
	計	911,375	874,348	37,027	4.2	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成25年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 10,049百万円 (+0.6%)

1 新規算定	△1,587百万円
内容	
○ 区営住宅維持管理費	△1,587百万円
2 算定充実	7,447百万円
主な内容	
○ 高齢者民間アパート借上げ・あっせん事業費	1,439百万円
○ 中小企業関連資金融資あっせん事業	3,395百万円
3 事業費の見直し	△10,087百万円
主な内容	
○ 生活扶助費の見直し	△1,081百万円
○ 自転車駐車場維持管理経費の見直し	△1,124百万円
○ 道路占用料の見直し(道路維持補修費・道路占用許可取締事務費)	△3,959百万円
4 算定方法の改善等	△8,409百万円
主な内容	
○ 人件費の算定改善	△8,566百万円
5 その他の増減	22,685百万円

《投資的経費》 37,269百万円 (+26.2%)

1 事業費の見直し等	28,116百万円
主な内容	
○ まちづくり事業費の見直し	△2,914百万円
○ 道路改良事業の見直し	6,075百万円
○ ガードパイプ取替工事の見直し	1,581百万円
○ 投資的経費の見直し	25,123百万円
2 財源対策	△8,525百万円
内容	
○ 大規模改修経費への臨時的起債充当	△8,525百万円
3 その他の増減	17,678百万円

経常・投資計

47,318百万円